



平成 21 年 4 月 28 日

各 位

会 社 名 エ リ ア リ ン ク 株 式 会 社  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 林 尚 道  
(コード番号 8914 東証マザーズ)  
問 合 せ 先 取 締 役 管 理 本 部 長 池 口 孝  
TEL 03 - 5577 - 9222

### 第三者割当により発行される株式の募集に関するお知らせ

当社は、平成 21 年 4 月 28 日開催の当社取締役会において、下記のとおり第三者割当により発行される株式の募集を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、同取締役会決議において募集株式の割当先の採決にあたっては割当先ごとに順次採決を行い、割当を受ける取締役 4 名（林 尚道、佐久間光彦、池口 孝、栗野和城）は、特別の利害関係を有するため、自己の割当決議については参加いたしておりません。

記

#### 1. 第三者割当により発行される株式の募集の目的

一昨年下半年に米国のサブプライムローン問題を発端とした世界的な金融収縮による金融市場の混乱と株式市況の悪化により、わが国の経済環境は依然として厳しい状況にあります。また当社が属する不動産業界におきましても、金融機関による不動産融資の厳格化などにより、機動的に資金を確保することが厳しい環境であります。

このような状況において、当社は、前事業年度（平成 20 年 1 月 1 日から平成 20 年 12 月 31 日まで）において、金融機関とのコミットメントライン契約もしくは金銭消費貸借契約における財務制限条項に抵触することになりました。これに伴い当社及び当社グループは、関係金融機関との協議により当該期限の利益の喪失を猶予していただく旨の承諾を得ることができたものの、前事業年度における計算書類において継続企業の前提に関する注記をいたす結果となりました。

これに対し当社及び当社グループは、本社移転、既存契約の見直し、役員報酬の減額など、徹底的なコストカットを行ってまいりました。また、一昨年から実施しております「ストック型」事業を中心とした経営戦略への転換を行うことにより、安定的な収益基盤の強化へ向け積極的に取り組んでまいりました。これらの施策を実行する中、金融機関の協力を得ることで借入金の返済スケジュールの見直しを行った結果、財務体質の強化へ向けた改善は順調に推移しております。

このような中、当社では更なる財務体質の強化を行うために、今後の「ストック型」事業を推進するための資金の調達と、借入金を圧縮することを目的に、様々な資金調達の方法を検討してまいりました。その結果、現状の金融情勢と当社の財務体質強化の必要性などを総合的に勘案し、資金を迅速かつ確実に調達でき、また当社経営幹部が企業価値の向上のため一致団結するため、この度当社役員および幹部従業員を割当先として第三者割当増資を行うことを決定いたしました。

## 2. 調達する資金の額及び使途

### (1) 調達する資金の額（差引手取概算額）

金 194,372,640 円

### (2) 調達する資金の具体的な使途

第三者割当増資による資金の使途につきましては、この度の募集株式の発行に係る諸費用概算額金5,638,000円を控除した差引手取概算額金194,372,640円のうち金100,000,000円を借入金の返済に充当し、約定に従い平成21年6月までに返済する予定であります。また、残額につきましては、平成21年5月から平成21年12月までの間に、当社の中心事業である不動産運用サービス事業（「ストック型」事業）における現場改善・現場修繕を行うための保全費用や人件費・地代家賃の支払等の運転資金に充当する予定であります。なお、上記資金使途に充当するまでの間、当該金銭は当社銀行口座にて管理いたします。

### (3) 調達する資金の支出予定時期

平成 21 年 5 月から平成 21 年 12 月

### (4) 調達する資金使途の合理性に関する考え方

平成 21 年 3 月 31 日時点において、1 年内返済予定の長期借入金および短期借入金の残高は金 2,333,552,000 円であります。今回調達する資金をこれら借入金の一部の返済に充当し確実に借入残高を減少させることが当社の今後の中長期にわたる安定的経営のために必要不可欠な事項です。

また、調達する資金を「ストック型」事業である不動産運用サービス事業における今後の事業展開に向けた運転資金および事業強化資金に充当し、より安定的な収益構造を構築することで、将来的な株主価値の向上に資すると判断しております。

## 3. 最近 3 年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

### (1) 最近 3 年間の業績（連結）（単位：百万円）

決 算 期	平成 18 年 12 月期	平成 19 年 12 月期	平成 20 年 12 月期
売 上 高	22,255	30,260	16,413
営 業 利 益	4,154	3,926	163
経 常 利 益	3,804	3,389	709
当 期 純 利 益	2,163	1,343	7,975
1 株当たり当期純利益（円）	2,272.81	1,353.77	8,219.83
1 株当たり配当金（円）	250	300	-
1 株当たり純資産（円）	14,269.82	15,314.63	6,937.43

### (2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成 21 年 4 月 28 日現在）

種 類	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発 行 済 株 式 総 数	995,196 株	100%
現時点の転換価額（行使価額） における潜在株式数の総数	1,920 株	0.19%

下限値の転換価額（行使価額） における潜在株式数の総数		
上限値の転換価額（行使価額） における潜在株式数の総数		

（注）上記潜在株式数は、ストックオプションの目的となる株式の総数 1,920 株によるものです。

（３）最近の株価の状況

最近３年間の状況

	平成 18 年 12 月期	平成 19 年 12 月期	平成 20 年 12 月期
始 値	320,000 円	68,700 円	34,950 円
高 値	376,000 円 94,000 円	91,400 円	35,600 円
安 値	317,000 円 51,800 円	35,150 円	2,055 円
終 値	68,700 円	36,850 円	2,636 円

（注）上記 の株価は株式分割による権利落ち後の株価を表示しております。

最近 6 か月間の状況

	1 0 月	1 1 月	1 2 月	1 月	2 月	3 月
始 値	4,400 円	2,620 円	2,780 円	2,465 円	2,120 円	990 円
高 値	4,590 円	3,530 円	3,150 円	3,080 円	2,290 円	1,580 円
安 値	2,055 円	2,480 円	2,060 円	2,080 円	878 円	785 円
終 値	2,660 円	2,780 円	2,415 円	2,235 円	1,003 円	1,329 円

発行決議日における株価

	平成 21 年 4 月 28 日現在
始 値	4,360 円
高 値	4,360 円
安 値	4,360 円
終 値	4,360 円

（４）今回のエクイティ・ファイナンスの状況

・第三者割当増資

発 行 期 日	平成 21 年 5 月 14 日
調達資金の額	金 194,372,640 円（払込金額：金 200,010,640 円）（差引手取概算額）
募集時における 発行済株式数	995,196 株
当該増資による 発行株式数	45,874 株
募集後における 発行済株式総数	1,041,070 株
割 当 先	林 尚道、佐久間 光彦、池口 孝、栗野 和城、平出 圭子、金子 正輝

（５）最近３年間のエクイティ・ファイナンスの状況

・公募増資

発 行 期 日	平成 18 年 5 月 24 日
調 達 資 金 の 額	5,496,400,000 円 ( 発行価額 : 274,820 円 )( 差引手取概算額 )
募集時における 発行済株式数	224,316 株
当該増資による 発行株式数	20,000 株
当初の資金使途	不動産運用サービス事業の用に供する物件又は不動産再生・流動化サービス事業の新規物件購入 ( 運転資金 ) 及び借入金の返済に充当
支 出 予 定 時 期	平成 18 年 6 月より随時
現時点における 充 当 状 況	当初の資金使途に従い、本件と併せて行った第三者割当増資により調達した資金のうち 3,200,000,000 円については不動産運用サービス事業の用に供する物件又は不動産再生・流動化サービス事業の新規物件購入 ( 運転資金 ) に充当し、また残額を借入金の返済に充当いたしました。

・ 第三者割当増資

発 行 期 日	平成 18 年 6 月 20 日
調 達 資 金 の 額	710,409,700 円 ( 発行価額 : 274,820 円 )( 差引手取概算額 )
募集時における 発行済株式数	244,316 株
当該増資による 発行株式数	2,585 株
割 当 先	いちよし証券株式会社
当初の資金使途	不動産運用サービス事業の用に供する物件又は不動産再生・流動化サービス事業の新規物件購入 ( 運転資金 ) 及び借入金の返済に充当
支 出 予 定 時 期	平成 18 年 6 月より随時
現時点における 充 当 状 況	当初の資金使途に従い、本件と併せて行った公募増資により調達した資金のうち 3,200,000,000 円については不動産運用サービス事業の用に供する物件又は不動産再生・流動化サービス事業の新規物件購入 ( 運転資金 ) に充当し、また残額を借入金の返済に充当いたしました。

#### 4. 大株主及び持株比率

募集前（平成 20 年 12 月 31 日現在）		募集後	
林 尚道	23.84%	林 尚道	26.54%
ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー 常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室	10.01%	ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー 常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室	9.57%
黒川木徳フィナンシャルホールディングス(株) 代表取締役 間瀬博行	9.04%	黒川木徳フィナンシャルホールディングス(株) 代表取締役 間瀬博行	4.46%
エリアリンク(株) 代表取締役社長 林尚道	3.01%	エリアリンク(株) 代表取締役社長 林尚道	2.88%
佐々木 桂一	2.98%	佐々木 桂一	2.85%
エリアリンク取引先持株会 理事長 小川秀男	1.18%	エリアリンク取引先持株会 理事長 小川秀男	1.13%
(株)アミックス 代表取締役 末永照雄	1.00%	(株)アミックス 代表取締役 末永照雄	0.96%
小川 秀男	0.81%	小川 秀男	0.77%
日本証券金融(株) 取締役社長 増渕稔	0.79%	日本証券金融(株) 取締役社長 増渕稔	0.76%
ゴールドマン・サックス・インターナショナル 常任 代理人 ゴールドマン・サックス証券(株)	0.73%	ゴールドマン・サックス・インターナショナル 常任 代理人 ゴールドマン・サックス証券(株)	0.70%

(注) 1 募集後の「林尚道」および「黒川木徳フィナンシャルホールディングス(株)」以外の株主の持分比率につきましては、平成 20 年 12 月 31 日現在の所有株数から算出した持株比率を記載しております。

2 募集後の「黒川木徳フィナンシャルホールディングス(株)」の持分比率につきましては、平成 21 年 3 月 16 日に提出された大量保有の「変更報告書」に記載された平成 21 年 3 月 13 日現在の同社の保有株券等の数「46,514 株」から算出した持株比率を記載しております。

## 5. 業績への影響の見通し

現時点において、業績予想に修正はございません。なお、財務基盤の強化を通じて、将来の業績に寄与するものと考えております。

なお、今後、業績への影響が予想される場合には、確定した段階で適時発表する予定です。

## 6. 発行条件等の合理性

### (1) 払込金額の算定根拠

今回の第三者割当増資に係る取締役会決議の直前日までの最近1カ月間（平成21年3月29日から平成21年4月28日まで）に株式会社東京証券取引所が公表した当社株式の終値の平均値（出来高のあった日の最終価格の合計を出来高のあった日の日数で割った金額）2,870円（十円未満切り上げ）と、取締役会決議日（平成21年4月28日）に株式会社東京証券取引所が公表した当社株式の終値4,360円を比較して高い方の金額4,360円を払込価額（ディスカウント無し）としました。

なお、上記の発行価額の算定根拠につきましては、日本証券業協会の「第三者割当増資等の取扱に関する指針」に準拠するとともに、今回の割当先はすべて当社の役員および幹部従業員であることから、公正性を担保するため、第三者機関の株式評価の専門会社による株価算定および弁護士からの法的助言を受けた上で決定しております。

### (2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

今回の第三者割当増資によって、当社発行済株式数は45,874株（当該増資後発行済株式数に対する割合は4.61%であります。また当該増資後議決権（ ）に対する割合は4.75%であります。）増加します。株式の希薄化は生じますが、当社の事業成長に直接結びつく、相乗効果を見込んでおり、今後の企業価値の増大に寄与するものと考えており、中期的な企業価値の向上が見込まれるものと判断しております。

したがって、当該発行数量は合理的な水準と考えております。

（ ）自己株式30,000株を除く

## 7. 割当先の選定理由

### (1) 割当先の概要

割当予定先の氏名又は名称		林 尚道
割当株数		38,991株
払込金額		金170,000,760円
割当予定先の内容	概 要	当社代表取締役社長であり、237,328株を保有する筆頭株主であります。
	住 所	東京都渋谷区
当社との関係	出資関係	当社株主であります。
	取引関係	該当事項はありません。
	人的関係	当社代表取締役であります。
	その他の関係	該当事項はありません。
当該株券の保有に関する事項		原則として3年間継続保有する旨の確約を依頼する予定であります。また併せて、当該新株発行日から2年以内に割当新株式を譲渡した場合には、直ちにその内容を当社に書面により報告する旨の確約を受ける予定であります。

(注) 上記は、平成 21 年 4 月 28 日現在におけるものであります。

割当予定先の氏名又は名称		佐久間 光彦
割当株数		2,294 株
払込金額		金 10,001,840 円
割当予定先の内容	概 要	当社常務取締役であり、104 株を保有する株主であります。
	住 所	東京都中央区
当社との関係	出資関係	当社株主であります。
	取引関係	該当事項はありません。
	人的関係	当社常務取締役であります。
	その他の関係	該当事項はありません。
当該株券の保有に関する事項		原則として 3 年間継続保有する旨の確約を依頼する予定であります。また併せて、当該新株発行日から 2 年以内に割当新株式を譲渡した場合には、直ちにその内容を当社に書面により報告する旨の確約を受ける予定であります。

(注) 上記は、平成 21 年 4 月 28 日現在におけるものであります。

割当予定先の氏名又は名称		池口 孝
割当株数		2,294 株
払込金額		金 10,001,840 円
割当予定先の内容	概 要	当社取締役であります。
	住 所	千葉県千葉市
当社との関係	出資関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	人的関係	当社取締役であります。
	その他の関係	該当事項はありません。
当該株券の保有に関する事項		原則として 3 年間継続保有する旨の確約を依頼する予定であります。また併せて、当該新株発行日から 2 年以内に割当新株式を譲渡した場合には、直ちにその内容を当社に書面により報告する旨の確約を受ける予定であります。

(注) 1 上記は、平成 21 年 4 月 28 日現在におけるものであります。

割当予定先の氏名又は名称		栗野 和城
割当株数		1,606 株
払込金額		金 7,002,160 円
割当予定先の内容	概 要	当社取締役であり、694 株を保有する株主であります。
	住 所	東京都江東区
当社との関係	出資関係	当社株主であります。
	取引関係	該当事項はありません。

	人的関係	当社取締役であります。
	その他の関係	該当事項はありません。
当該株券の保有に関する事項		原則として３年間継続保有する旨の確約を依頼する予定であります。また併せて、当該新株発行日から２年以内に割当新株式を譲渡した場合には、直ちにその内容を当社に書面により報告する旨の確約を受ける予定であります。

(注) 上記は、平成 21 年 4 月 28 日現在におけるものであります。

割当予定先の氏名又は名称		平出 圭子
割当株数		459 株
払込金額		金 2,001,240 円
割当予定先の内容	概 要	当社従業員であり、960 株を保有する株主であります。
	住 所	千葉県千葉市
当社との関係	出資関係	当社株主であります。
	取引関係	該当事項はありません。
	人的関係	当社従業員であります。
	その他の関係	該当事項はありません。
当該株券の保有に関する事項		原則として３年間継続保有する旨の確約を依頼する予定であります。また併せて、当該新株発行日から２年以内に割当新株式を譲渡した場合には、直ちにその内容を当社に書面により報告する旨の確約を受ける予定であります。

(注) 上記は、平成 21 年 4 月 28 日現在におけるものであります。

割当予定先の氏名又は名称		金子 正輝
割当株数		230 株
払込金額		金 1,002,800 円
割当予定先の内容	概 要	当社従業員であり、24 株を保有する株主であります。
	住 所	千葉県市原市
当社との関係	出資関係	当社株主であります。
	取引関係	該当事項はありません。
	人的関係	当社従業員であります。
	その他の関係	該当事項はありません。
当該株券の保有に関する事項		原則として３年間継続保有する旨の確約を依頼する予定であります。また併せて、当該新株発行日から２年以内に割当新株式を譲渡した場合には、直ちにその内容を当社に書面により報告する旨の確約を受ける予定であります。

(注) 上記は、平成 21 年 4 月 28 日現在におけるものであります。



( 2 ) 割当先を選定した理由

割当先である林尚道は当社の代表取締役社長であり、また佐久間光彦、池口孝、栗野和城、平出圭子および金子正輝は当社の取締役もしくは幹部従業員であります。

現在のわが国経済は不動産会社等の経営破綻が相次ぐなど、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況であります。このような状況を乗り越えるためにも、当社代表取締役社長である林尚道のリーダーシップのもと当社の経営幹部が一致団結して当社の財務体質の強化を図るべく出資を行い、企業価値の向上に努める所存であります。

また、現状の金融環境を鑑みて、投資家の需要動向に左右されず、確実に資金調達を実現するためにも、本増資の割当先として上記の者が適切であると判断し、選定いたしました。

なお、第三者割当増資の払込みに要する資金は、割当先がそれぞれ自己資金もしくは借入により調達した資金をこれに充当するものであり、当社は今回の第三者割当増資の払込みが確実に履行されるものと思慮しております。

( 3 ) 割当先の保有方針

割当先は当該割当の株式について長期保有を目的としております。なお、割当先には発行日より3年間は当社の取締役会による承認を受けずに譲渡をしない旨の確約を依頼する予定であります。

また併せて、当該新株発行日から2年以内に割当新株式を譲渡した場合には、直ちにその内容を当社に書面により報告する旨の確約を受ける予定であります。

以 上

(別添)発行要領

( 1 ) 発行新株式数	当社普通株式 45,874 株
( 2 ) 払込金額	1 株につき金 4,360 円
( 3 ) 払込金額の総額	金 200,010,640 円
( 4 ) 資本組入額	1 株につき金 2,180 円
( 5 ) 募集又は割当方法	第三者割当の方法による
( 6 ) 申込期間	平成 21 年 5 月 13 日 ( 水 )
( 7 ) 払込期日	平成 21 年 5 月 14 日 ( 木 )
( 8 ) 割当先及び株式数	林 尚道 38,991 株 佐久間 光彦 2,294 株 池口 孝 2,294 株 栗野 和城 1,606 株 平出 圭子 459 株 金子 正輝 230 株 計 45,874 株
( 9 ) 前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。	

以 上